

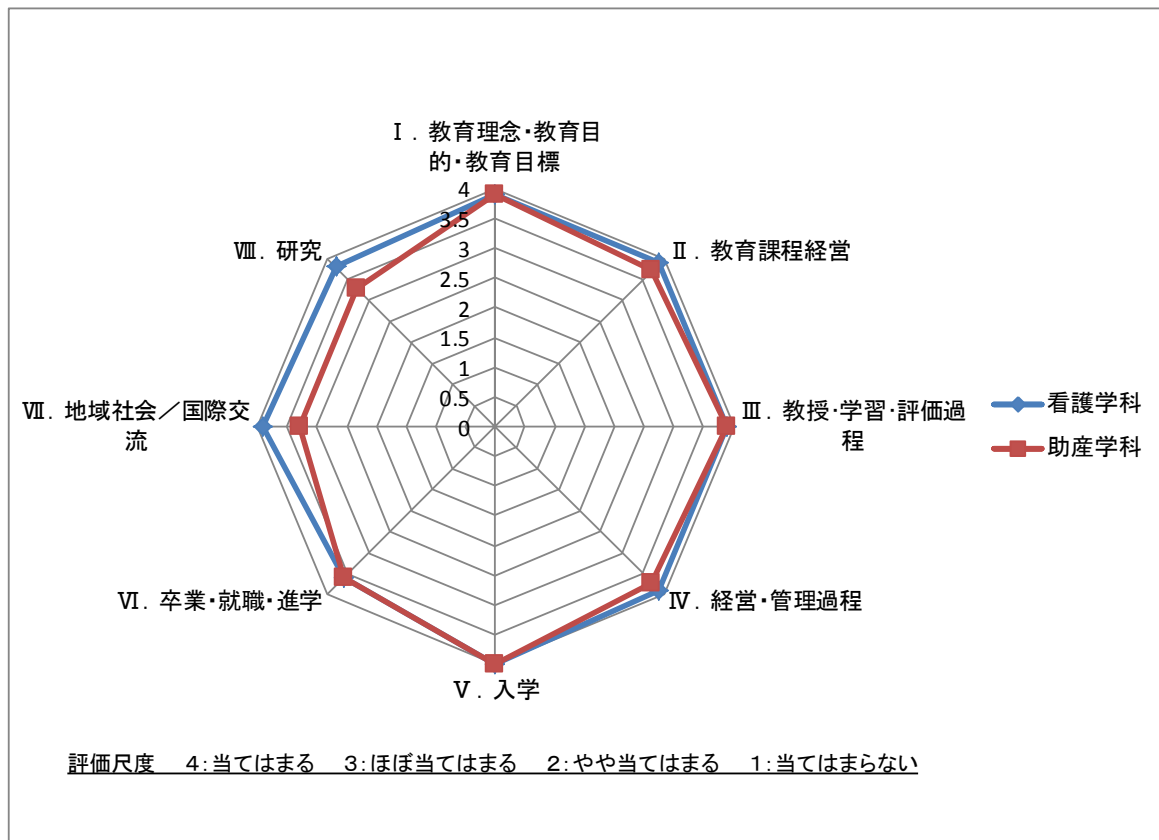
学校相互評価実施

日 時 : 平成28年12月1日 (木)

評価委員 : 中国四国地区の国立病院機構附属看護学校の副学校長・教育主事4名と国立病院機構外の看護専門学校から2名の管理者、計6名

平成28年度学校相互評価結果

評価内容	看護学科		助産学科	
	自己評価	他者評価	自己評価	他者評価
I. 教育理念・教育目的・教育目標	3.9	3.9	3.7	3.9
II. 教育課程経営	3.9	3.9	3.9	3.7
III. 教授・学習・評価過程	3.9	3.9	3.9	3.9
IV. 経営・管理過程	3.9	3.9	3.7	3.7
V. 入学	4.0	4.0	3.5	4.0
VI. 卒業・就職・進学	3.6	3.6	3.5	3.6
VII. 地域社会／国際交流	3.9	3.9	3.3	3.3
VIII. 研究	3.8	3.8	3.3	3.3



【看護学科】

1. 総評

看護学科は、1学年3クラス、120名の大型校であり、学生数に対し、教員は教育主事を含め実質15名である。教職員全員で学校組織についてSWOT分析を行い、強みを活かし、弱みを強みにかえる努力がなされている。この度の学校相互評価に向けて、教員が一丸となり取り組む組織の力を感じ得た。課題の検討・改善に向けて、さらなる飛躍を期待し評価する。全領域（129項目）の評価は、「4：当てはまる」が114項目（88.4%）、「3：ほぼ当てはまる」が15項目（11.6%）、「2：やや当てはまる」、「1：当てはまらない」はないといった評価であった。概ね妥当な自己評価であり、1項目のみ自己評価と異なる点は、Ⅱ. 教育課程経営の3-2「評価結果の活用における倫理規定を明確にしている。」であり、評価を④を③とした。

2. 領域ごとの評価

I. 教育理念・教育目的・教育目標

教育目的・教育目標は、到達可能な教育内容として整備されているので、期待される卒業生像としての「倫理観育成」の評価体系を期待する。流動する社会のニーズを把握し柔軟な発想でカリキュラム外の講義等に組み込まれることを期待する。

Ⅱ. 教育課程経営

学生定員360名で当然実習施設数や関係講師・教員数も多い教育環境の中、教育方針の周知とその適正な運用に努力されていることに敬意を表す。「評価結果の活用における倫理規定を明確にしている」ここでの倫理規定とは、評価の目的、実施主体、評価対象（範囲）、方法、公開について策定した規定と考える。「学生の個人情報保護に関する規程」とは別に授業評価実施規定等として策定が望まれる。教員は、研究活動や公開授業、外部講師派遣に積極的に取り組んでおり、目標値を満たしている。また、研究助成金を効果的に活用して研究活動や学会に参加して自己研鑽できている。

Ⅲ. 教授・学習・評価過程

授業内容間の重複や整合性については、マトリックスで示すことにより、教員間での確認や調整がしやすくされている。シラバスに「評価計画」が示され、学生が自己学習を計画的に行えるよう配慮されている。また、教授内容により多様な評価方法が選択されており、適切な評価を行うための工夫が伺える。授業の評価アンケートの実施や、カリキュラム委員会での講義計画検討等、授業改善のための取り組みが行われていることは、教育の質向上を目指した取り組みとして大いに評価できる。

Ⅳ. 経営・管理過程

管理者の考え方は、国立病院機構本部の方針に基づいた組織体制の中で、財政基盤、施設整備等との一貫性があり、スクールガイド等や学生手帳に示されている。教育評価についての考えは、履修規程や自己点検・自己評価規程に示し、学校職員への周知もできている。SWOT分析・評価結果を元に教員会議、学校運営会議で協議し、運営方針や運営計画・中期計画が立てられている。大型校の場合、意思決定システ

ムが複雑化しやすいが、小委員会で検討し教員会議で協議する方法でスムーズに運営できており、教員へのインタビューにおいても良好な状況が確認できた。

V. 入学

入学者選抜の方法として特別推薦・一般推薦・社会人・一般入試を取り入れ運用されている。学則・入学試験実施規定に基づき、準備、実施、採点、発表まで正確・公正に且つ、情報管理を徹底して実施され、必要書類は適正に管理・保管されている。大型校であり募集人員 120 名の確保には、計画性や教職員の周知や意思決定が重要であると思うが、学校運営会議による学生募集及び入学に関する事項の検討や入学試験委員会による入学試験に関する検討が定期的に行われ、選抜方法の適切性も評価されている。また、入学者の動向・在校生の状況・学習環境等を把握し、学校運営会議、入学試験委員会、教員会議で共有し、教育効果を鑑み、入学者選抜方法等、様々な協議が行われている。募集活動については、オープンスクール・進学説明会・高校訪問等が効果的に実施されている。アドミッションポリシーをあげ、どのような人材を求めているかを受験生に伝えていくことも効果的と考える。

VI. 卒業・就職・進学

卒業時の到達状況として、看護技術経験録を基に看護技術の習得状況を把握し、教育活動の改善につなげると共に臨床と共有することで卒業後に連動されている。卒業時の到達状況の評価の指標に看護実践能力を加え、卒業生が就職先で評価されているかを把握し、指標を検討する必要がある。卒業までの学生数の変動（留年、休学、退学等）の状況、卒業後の進路選択（進学、就職）状況、国家試験の合格状況の年次推移を捉えている。進路状況から見ると、国立病院機構附属看護学校としてその使命を果たし、広く地域のなかで貢献している状況も分かる。助産師課程を併設しており、志望する者にとっては連動した教育を受ける場があることが特徴だと考える。

VII. 地域社会／国際交流

母体病院と共に、継続的に地域住民とのより良い関係作りが行われ、学生祭への住民の参加や町内会行事への学生の参加等の交流もあり、学生が地域を理解する機会にもなっている。教員は、岡山県看護協会の委員会・岡山県看護教育施設代表者会参加、看護教員の教育実習受け入れ、外部講師を務める等看護教育活動に貢献されている。学校から地域社会への情報発信としてホームページ、スクールガイド、病院広報誌などを通して定期的に且つタイムリーに更新されている。

国際交流は、教育目標にも明示され、教育課程に反映されているが、シラバス内にその関連が分かるような記載があれば、学生にも理解しやすいと考える。今年度は国際的な視点を養うことを目的とした特別講義が実施されるなどの工夫があった。

VIII. 研究

教員の研究活動は、時間的、財政的、環境的にも保証されている。特に、国立病院機構中国四国グループ内看護学校の教員研究会が効果的に機能しており、専門領域の教授活動の質を高められるように各教員の課題に応じた研究が実施されている。その支援として、副学校長・教育主事協議会の支援を受けての活動日の確保、副学校長・教育主事からの指導、助成金制度の活用、研究に必要な設備等の環境整備が計画的になさ

れている。また、スーパーバイズを受けられる機会や他校教員とのネットワークがあることが特徴であり、研究の質向上のみならず、教員のモチベーションにもつながり、教育の質向上につながっていると考える。今後、学校での個人の研究活動の時間確保や整備が行われると教員の研究活動がさらに発展すると考える。

【助産学科】

1. 総評

助産学科は、3名の教員で広範囲な実習施設で実習する学生の指導を行っており、多忙な状況ではあるが開設以来、助産師国家試験の合格率100%を維持していることから、教育の成果が現れている。しかし、学校経営の観点から充足率が1度も100%に達していないことは、検討すべき課題であると思われる。全領域(129項目)の評価は、「4：当てはまる」が98項目、「3：ほぼ当てはまる」が28項目、「2：やや当てはまる」が3項目であった。「2：やや当てはまる」の項目は、領域Ⅶの「地域社会」1項目、「国際交流」の2項目に限られており、全体的には「4：当てはまる」「3：ほぼ当てはまる」が97.6%を占めており、概ね、妥当な評価である。

2. 領域ごとの評価

I. 教育理念・教育目的・教育目標

助産学科開設後、連続して国家試験全員合格という実績と、学生全員が分娩取扱件数10例を達成という実績から、卒業時点にもつべき資質が、社会のニーズと助産の質を保障するのに妥当なものといえる。

II. 教育課程経営

1年間の履修計画において4～6月に授業が集中していることで、準備する教員にとっても、学習する学生にとっても過剰な課題となる可能性がある。学生は看護学校で母性看護学の学習を修了しているため、後期に計画できる科目等について検討されたい。「助産を創造する」という教育目的からも、多角的な観点から考えていく時間的ゆとりが必要である。臨地実習が県外の実習施設でも行われており、距離的にも訪問が難しいが、学生にとって平等な指導が受けられるよう努力されたい。

III. 教授・学習・評価過程

臨地実習の結果を踏まえて、不足していることや卒業後に必要となる項目について演習を実施され、学習成果を高めようと努力されている。

IV. 経営・管理過程

施設設備の整備の自己評価が低かった。助産学として必要な書籍をさらに整備する必要がある。分娩に合わせた臨地実習等を考えれば、必要なときに閲覧することができるよう教室に書籍コーナ等を設置するなど検討する必要がある。ホームページに助産学科の「教育目的・教育目標」、カリキュラムの概要が掲載されていないので、早急に掲載する必要がある。

V. 入学

教育理念・教育目的との一貫性をもって入学者選抜についての考え方を規定等で整えられている。

VI. 卒業・就職・進学

卒業時の到達状況を捉える方法が明確であり、計画的に行っている。年度末に「助産師に求められる実践能力と卒業時の到達目標・到達度」の調査、及び助産技術経験録の集計が行われている。臨地実習終了後、平成 28 年 2 月には産科入院時の電話対応など毎年考えて演習が行われているが、成果を確認するには、卒業後の状況を知る必要があるので調査方法を検討したほうがよい。

VIII. 地域社会／国際交流

留学や海外において看護職に就くこと等を希望する学生に対応できる体制を整える必要がある。

VIII. 研究

研究は教員にとっての課題であり、実際に教育活動の実践報告や業務改善報告、演習の取組みを発表されている。今後は、学術的な発表に向けて研究活動を継続されたい。